

ホワイエ *Foyer* イエ

New Union of Architects & Engineers

Tokyo **635**

2025.3



2025年3月1日(毎月発行) 定価200円 635号通巻第635号第54巻第3号発行/新建築家技術者集団東京支部
発行人/杉山昇 〒162-080 東京都新宿区山吹町361番地 誠志堂ビル3階 tel.03-3260-9810 fax.03-3260-9811
ホームページ <https://nu-ae.com/tokyo/> E-mail shinken-tokyo@group.email.ne.jp

ホワイエ 635 目次

- 03 板橋フルートオーケストラスプリングコンサート 山下千佳
- 04 2025 東京支部総会の報告 山下千佳
- 06 第 52 回「地球温暖化について考える」 渡辺政利
- 08 アジアンニュース No.25 T N
- 10 「原子力と都市計画」講演会 杉山 昇
- 11 旧東伏見宮葉山別邸 改修現場見学会 丸谷博男

今月の表紙 提供：柳澤泰博

我が町の氏神「亀戸天神」に行ってきました。まだ梅は二分咲き程度でしたが多くの参拝者がつぼみにカメラを向けていました。

Event Information

◎は新建主催行事 ◆は会員及び交流団体の行事

東京支部

東京支部の住所：新宿区山吹町 361 番地 誠志堂ビル 3F

- ◎03/10月 18:30 講演会「原子力と都市計画：その危険な歴史を語る」講師：乾康代氏
@万世橋区民館
- ◎04/05 土 10:30 旧東伏見宮葉山別邸 改修現場見学会(定員 15) @JR 逗子駅東口集合

全国

- ◎04/19 土 全国幹事会 @ZOOM
- ◎09/ 全国幹事会
- ◎10/25 土-26 日 建築とまちづくりセミナー-in みやぎ
- ◎ 全国大会



会員及び交流団体 詳細は（ ）に記載された会員へお問い合わせください。

- ◆03/06 木 18:30 一木会「世帯構成の変化と環境問題の関わりについて」ゲスト：山下降久氏（杉山）
- ◆03/08 土 13:30 シンポジウム「東京の居住問題—今とこれから」日本住宅会議・関東会議、住まい連
- ◆03/18 火 19:00 大山再開発シンポジウム @板橋区立グリーンホール 6 階
- ◆04/05 土 14:00 第 58 回マンション維持管理専門家ネットワーク講座 @秋葉原 UDX 南棟 21 階
- ◆04/19 土-20 日 日本マンション学会 2025 横浜大会
- ◆07/26 土-27 日 第 67 回自治体学校 in 東京 @日本教育会館&明治大学



各地でのイベントや行事情報、ホワイエの原稿も随時募集しています。

下記アドレスまで原稿をお寄せください！ foyer@shinken-tokyo.orgp.emai.ne.jp

板橋フルートオーケストラ スプリングコンサート～春風に舞う調べ～

山下千佳

3月1日(土)13時30分から板橋区立文化会館大ホールでコンサートを開催しました。晴天に恵まれ日中は18度という春の陽気になりました。何人ぐらい来場者があるのか、席の半分は埋まって欲しいとドキドキして舞台に出ました。なんと目の前にはたくさんのお客さんが見えました。会場はほぼ満席で1000人に手が届くような状況でした。後で受付をしてくださった方に、開演待ちの列が長いので開場を早めたと聞きました。受付の預かり場所にはたくさんのプレゼントの花束と包みが置かれていて、テーブルを増設するほどの賑わいになりました。打ち上げもとても盛り上がりました。

板橋フルートオーケストラは2020年に結成しました。2014年4月より板橋区で「初めてのフルート講座」がおこなわれました。7期生まで開催され、同一場所で同一講座の参加者のみで結成された、日本で初めてのフルートだけのオーケストラです。私はフルート講座の1期生で、オーケストラの代表をしています。オーケストラとして演奏するのは、今回で3回目になります。2021年8月第52回ふれあいステージに出演、2022年10月には自主公演として成増アクトホールで演奏会をおこないました。今回は総勢80名を越すメンバーが約1年にわたって練習を積み重ねました。練習を動画撮影し配信、オケのホームページやSNSでお知らせをしたり、連絡を取り合ったりと様々な工夫をしました。

フルートを通して、先生方や仲間、音楽に出逢えました。10年が過ぎひとつのステップとして板橋で一番大きいホールで大盛況となり、うれしい経験になりました。

<演奏曲>

第1部：板橋フルートオーケストラ

W.A.モーツァルト：アヴェ・ヴェルム・コルプス K.618

松任谷由美／中村明子 編曲：ユーミン・セレクション

G.ビゼー：『アルルの女』第2組曲

第2部：講師及び賛助出演者によるアンサンブル

J.S.バッハ／教会カンタータ BWV.156 より アリオソ

P.M.デュボワ／四重奏曲

三浦真理／思い出は銀の笛

アンコール曲

ヨハン・シュトラウス1世：「ラデッキー行進曲」



チラシは東京支部の丸山潤さんデザイン



2025 新建東京支部総会

山下千佳

2月16日（日）13時30分から17時まで、新しい事務所で総会を開催しました。

議長は岡田昭人さん、書記は石原重治さんと柳澤泰博さん、選挙管理委員は千代崎一夫さん、資格審査委員は山下千佳が務めました。会員94名のうち、出席15名＋委任44名、合計59名。総会は有効に成立しました。

冒頭に2024年に逝去された三浦史郎さん、大竹博さん、若山徹さんのご冥福を祈って黙祷をしました。

開会あいさつは丸谷博男（代表幹事）がおこないました。「新旧が参加している、次世代に引き継ぐ議論したい。現在建築団体はいろいろ有りますが、新建のような社会との関係から物事を考え実践していく建築運動となると非常に少ないと思います。新建は分離派建築会「創宇社」あたりから考えれば100年以上の歴史があります。改めて我々の役割をしっかりと考えることがとても重要だと思います。今、東京は乱開発がおこなわれ、儲け主義本位の街壊しの現実があり、実際にある物の歴史的価値も含めて、我々はしっかり見つめて将来に禍根を残さないような東京づくりを進めていかなければなりません。

そうした意味で本日の総会はとても大事な地点にあります。我々のような団塊世代はもうすっかり老境になっていきますので、次の若い世代にしっかりと日本の建築運動の歴史を伝える橋渡しをしていかなければなりません。本日は大切な一日として、皆さんと議論できればと思います。

【情勢討議】

議案の情勢部分を柳澤さんが説明し、質疑、討議をおこなった。

丸谷：「建築学会ワーキンググループが都市開発にかかる学会の社会的責任も問う問題提起をしている」とあるが、建築団体が一昔前ならあった社会的役割を果たしていない。

東京の開発は何のための開発か？既存のものが簡単に壊されていく。渋谷などを見るとデザインを見てもひどい。先ほどの情勢の中で建築学会のチームの提案があったけれど、建築学会特に建築家協会、建築士会も全く議論されていない。社会的な発言をすることによってプロフェッションとしての意味があるのだけれどとても弱くなっている。一方で若者たちがどう考えているのかがとても大切だ。新建の活動で議論の場が生まれ、相談の場が生まれる中で建築のプロフェッションとしてあらゆる地域住民の期待に応えられるような存在であり続けることがいま必要とされている。

小林：使えるものを壊している現状がある。

丸山：東京 VS 地方の縮小の現実。大きな開発でなく、生活の場をどう再構築するかが大事だ。板橋では地元で練り上げた案が頓挫し、大きな開発に戻った。

柳澤：省エネでは数値基準がひとり歩きし、耐震等級も計算ソフトに合わせて出している。

丸谷：省エネ基準だけに縛られずに、これまで蓄積した知恵とユーザーが結びつく必要がある。

佐伯：コーポラティブは最近ない。35年ローンは無理、古い住宅の再生という相談がある。

リノベーションをして使い続けることが大事で専門家のスキルアップをする。

丸谷：国の住宅政策、持ち家主義が通用しない時代になったのではないかな？

2024年の取り組みの報告を山下がおこない、引き続き各専門部の総括と方針を説明しました。

組織部・財政部・相談部：山下／企画部：澤田・柳澤／渉外部：千代崎／東京問題：石原
災害復興支援：山下

続いて2024年度決算報告（山下）をして、会計監査の野口哲夫さんから監査報告がされました。

【後半の討議】

小林：藤本さんからからメモが届いていて、是非議論していただきたいっていうのが、中島明子さんに一度住宅の政策あるいは今の住宅の状況についての勉強会の場を作りましょうと相談している。新建の中でも政策まで行けるかっていうのは難しいかもしれないが、住まい・住宅

についての議論をこれからもやっつけていこう。それから戦前の建物は保存されているが、我々が勉強した近代建築物（高度成長期含めたえ建物）がどんどん建替えられている。

高田：最低居住水準の見直しがされようとしているようだが、仮設住宅にも反映してくるし、今でさえひどい状況なのに、最低居住水準だけじゃなくて誘導居住水準がなくなる、全部撤廃されると、25平米 だとか18平米のところ、セーフティネット住宅も9平米、さらに小さい7平米もあるわけで、そこまで行くと、全部そこが抜けてしまう。やっぱりここは水準を上げる運動を頑張らなければいけないと思う。

千代崎：高齢者だけでなく、若い人たちの住まいの問題、非正規雇用の住まいのあり方も深刻だ。藤本さんから意見で、東京支部として対応してきた30年前にあった東京問題特別委員会の活動が、これに当たると思う。誘導居住水準は75平米、全国で言えば91平米が基準だけれど、やはりこれぐらいは、なんとか守ろうというのを運動すべきではないか。

石原：バブルの時期から、住宅の量は足りたので住宅の質の向上ということで、最低居住水準や誘導居住水準の数値は、公営住宅だけでなく民間住宅を含めて、住環境の向上とともに求めてきた。今そういう議論が出てきたということは、住宅価格が高くなったから規模を小さくして買える住宅にすれば良いとする供給側からの論理なのか、今更、居住水準なんかどうでも良いといった住宅政策の積み重ねを無視した議論なのか、その辺はどうでしょうか。

小林：マンションは狭くなっている。今は確実に狭い。ドイツではほぼ100年の住宅が、ジードルングとして世界遺産になって残っている。日本は、戦争もあるけど生き残ったのも壊している。同潤会は3畳が基準で30平米なかったのが今考えると狭い。同じ頃、ドイツは6畳ぐらいが基本で残っているのは60平米。決して広くないが、地下室と屋根裏部屋なんか共有部分を有効に使われている。将来どうなるかというのを考えなきゃいけない。将来にわたってどういう住宅があるべきなのかを考えてつくる必要があると思う。

岡田：その通りだと思う。住宅団地として考えると、人が住まなくなると存続が難しいという別の課題もある。立地適正化計画、コンパクトシティなど、居住誘導地区を決めたりして、なるべく中心市街に住宅をつくるというのが通例だが、違った動きも出ている。中心市街だけではなく分散しながら古い住宅地を環境整備して、そこに若い人たちが入っていくような計画を立てる自治体が増えている。多摩地域でも八王子では、必ずしも国の施策に則った計画ではなくて、自治体が工夫をしながらお金を国から確保して進めることが始まっている。

丸谷：テレビで見たが、横須賀の誰も住まなくなっている公営住宅をDIYを前提に募集したら若い人たちがいっぱい集まって、再生をやっている。新しい発想が大事だ。

2025年度 幹事・会計監査

・幹事 18名

石原重治・五十嵐一博・伊藤寛明・岡田昭人・栗林豊・佐伯和彦・佐藤未来・澤田大樹
杉山昇・高田桂子・千代崎一夫・藤本昌也・松木康高・丸谷博男・丸山豊・柳澤泰博
山下千佳・渡辺政利

・会計監査 2名 本間充一・野口哲夫

第1回 幹事会 常任幹事・代表幹事

代表幹事 丸谷博男・千代崎一夫

事務局長 杉山昇

常任幹事 石原重治・五十嵐一博・澤田大樹・柳澤泰博・（杉山）・（千代崎）



第 52 回 「地球温暖化について考える」

渡辺政利

第 7 次エネルギー基本計画、国民不信のまま決定

「第 7 次エネルギー基本計画」の原案が昨年（2024 年）12 月 17 日に政府から発表され、国民の関心が高いことは第 50 回（前々回・1 月号）に書きました。果たして、基本計画案への反響は大きく国民からの意見書提出は 4 万件を超えたと報道されました。

2 月 19 日の東京新聞によれば、これはこれまで最も大きな反響を呼んだ第 4 次計画の 1 万 8663 件を大きく超えたもので、その内容は「原発の積極的活用に否定的な声の数が多かった」と経済産業省が発表し、「これまでの『依存度低減』の記述を残して欲しい」、放射性廃棄物の最終処分場が無いことに対して「放射性廃棄物の最終処分場の問題を早急に解決すべきだ」といった提出意見をウェブ上に公表したようです。同じ東京新聞の記事は「全国 10 カ所で実施した経産省の説明会でも、来場者から厳しい意見が相次ぎ」、「原発以外に、化石燃料の温存、再エネや省エネの達成目標の不十分さ、計画の審議プロセスにも批判が集中。」『審議会には産業界の代表が多いが、温暖化対策に詳しい環境団体出身の専門家なぜ入れなかったのか』などの質問が相次いだ」と記しています。こうした国民の声に対して「経産省は意見公募や説明会の後、計画の本文に『国民の原子力に対する不信や不安は払拭できていない』などの表記を追加。しかし計画の大枠は変更せず、追加の審議会を開かずに決定に持ち込んだ」と報道しています。

エネルギー基本計画は「政府が定める中長期的なエネルギー政策の指針」で「エネルギー政策基本法」に基づいて 2003 年に初めて策定し、おおむね 3 年ごとに見直す（東京新聞）とされます。今回はその 7 回目の改定に当たります。

昨年、地球上の年間平均気温が産業革命以前の平均から 1.5°C を超えて上昇したことが明らかになりました。温暖化防止のために世界各国、特に高排出国である G7（主要 7 カ国）各国はどの国も温暖化ガスの排出は急速に低減させる必要があります。しかし日本は G7 の中で唯一石炭火力の廃止期限を決めないなど、脱炭素に逆行しています。政府は今回の計画の中で、福島第一原発事故以降記載を続けてきた「可能な限り原発の依存度を低減する」との文言を削除し、「最大限活用」に大きく切り替えました。これは財界や大手電力会社のかねてからの要求を丸呑みしたもので、「事故の教訓を投げ捨て、原発回帰をいっそう鮮明に」（赤旗・2 月 19 日）したものです。この原発回帰の考え方では新規建設について、「岸田文雄政権が」「廃炉を決めた敷地内に限定していた条件を緩め、電力会社が同じなら敷地外（注・他の原発敷地）でも可能にする方針にしました。新規の原発も『開発・設置に取り組む』（同上・赤旗）こととしたのです。

2 月に公表された「エネルギー基本計画」の中「2040 年に向けた政策の方向 1、総論（1）エネルギー政策の基本的考え方」には以下のような記述があります。

「化石エネルギーへの過度な依存から脱却を目指し、需要サイドにおける徹底した省エネルギー、製造業の燃料転換などを進めるとともに、供給サイドにおいては、再生エネルギー、原子力などエネルギー安全保障に寄与し、脱炭素効果の高い電源を最大限活用することが不可欠である」「DX や GX の進展による電力需要増加が見込まれる中、それに見合った脱炭素電源を十

分確保できるかが我が国の経済成長力や産業競争力を左右する状況にある」「再生可能エネルギーか原子力かといった二項対立的な議論でなく、再生可能エネルギーと原子力を共に最大限活用していくことが極めて重要である」。

ここで分かるように原子力エネルギーは単純に脱炭素エネルギーとして位置づけられ、福島第一の原発事故で証明されたようにひとたび大きな事故に至った場合、我々人間が生活できなくなる危険性が全く考慮されていないことが明確です。脱炭素エネルギーとの名目で原子力発電の利用はおろか拡張は以ての外と言わなければなりません。

地球温暖化対策計画

政府は前記の第 7 次の「エネルギー基本計画」と同時に「地球温暖化対策計画」を決定しました。「地球温暖化対策計画」は地球温暖化対策推進法に基づく政府による温暖化対策に関する総合計画です。今回は第 7 次エネルギー基本計画と共に閣議決定されたものでエネルギー基本計画の当面の具体化と言えます。(関係政府機関は内閣官房、環境省、経済産業省) 今回の計画では、温暖化ガス削減率を、2013 年を基準として、2030 年 46%、2035 年 60%、2040 年 73%を目指すとして決定して、気候変動に関する国際連合枠組み条約事務局 (UNFCCC) に対して提出したとされます。

この計画によれば 2040 年に国のエネルギー利用率は再生可能エネルギー 4~5 割、原子力 2 割程度、火力 3~4 割程度となる見通しのようです。

温暖化ガス削減が全地球的課題となっている中、CO₂排出を国策とする日本政府の施策は国際社会の努力をあざ笑うに等しい行為と言えます。東京新聞にはこうした政府の態度は経済成長を第一の目的にして温暖化対策から離脱を目指す米トランプ政権の目立ちを利用して、その裏で卑屈にもこっそりと CO₂排出を続けようとするものだとの読者の指摘がありました。そうであるか否かは別にして、日本政府はもちろん

米政権にしろ、地球温暖化対策を正面に据えて取り組んでほしいものです。

昨年も大気中の CO₂増加

2024 年、全地球空気中の CO₂濃度の増加量は過去 14 年間 (2010~2024 年) で最大であったことを 2 月 7 日 (2025 年) のしんぶん赤旗が報じました。この記事は地球観測衛星「いぶき」による観測結果の速報です。宇宙研究開発機構 (JAXA)、国立環境研究所、環境省が 6 日に発表したものです。「いぶき」はこの 3 団体が共同開発した温室効果ガス観測衛星で、2009 年 1 月 23 日、種子島宇宙センターから打ち上げられ、同年 2 月から CO₂やメタンガスなどの空気中濃度を宇宙から観測してきたもののようです。

その観測結果によると、CO₂の全大気平均濃度は 2010 年の 388.0ppm (ppm は 100 万分の 1) から年々増加。24 年には 421.3ppm となった。1 年当たりの増加量は過去 14 年間の平均で 2.4ppm であったが、24 年は 3.5ppm でこれまでの最高値であった 16 年の 3.1ppm を上回ったとされます。

最大となった理由は、エルニーニョ現象による高温や、干ばつ、森林火災による CO₂排出量の増加などが考えられるとしています。昨年 24 年には、世界平均気温が産業革命以前より 1.5°C 以上高くなったことが記録され、気温上昇を 2°C より充分低く保ち 1.5°C に抑えるとした「パリ協定」が守れるかどうか危ぶまれる状況になっています。観測チームは「危機感を持って受け止める必要があると指摘。今後も気候変動の監視を強化する意義を強調した」と記事は結んでいます。

最近のテレビ天気ニュースによる気象予測では、今年の夏も暑くなるが昨年以上にはならないと報道していますが果たしていかなるか。不安が頭をよぎります。

(つづく)

枯葉剤被害

1965年2月7日アメリカ軍による当時の北ベトナムへの「北爆」が開始された。そして、1975年4月30日に南ベトナムが解放されて、ベトナム戦争が終結しました。今年は、その50周年に当たります。筆者は、2月11日に四谷にあるポートレートギャラリーで開催中の中村悟郎氏の写真展へ行きましたので、その時の紹介です。

アジアニュースNo.26
(ベトナム中心) TN

写真展 ベトナム戦争終結 50 年…枯れ葉剤被害を追い続けた 84 歳・中村悟郎さんの写真展、6 日から都内で開催 250206 東京新聞

ベトナム戦争(1955~75年)が終結して今年4月で50年。米軍がまいた枯れ葉剤による健康被害を撮り続けてきたフォトジャーナリスト中村悟郎さん(84)＝さいたま市＝の写真展「人間と枯葉(かれは)剤」が6日から東京都新宿区四谷1のポートレートギャラリーで開かれる。(野呂法夫)

◆ベトナム・ドクちゃん分離手術も撮影

中村さんは20代で報道写真家となり、枯れ葉剤の被害現場に入ったのは1974年6月。軍事上南北を分断する北緯17度線の北にある村が全滅し、植物は枯れて動物の死骸が広がる「死の世界」に衝撃を受けた。

枯れ葉剤に含まれる化学物質のダイオキシンは胎児の奇形リスクや発がん性を持つ猛毒で人間の細胞核も損傷させる。中村さんは外形的障害などで生まれた子どもたちを取材し、1983年に出版した文庫「母は枯葉剤を浴びた」は27万部以上を売り上げた。1988年にはベトナム・ドクちゃん分離手術の様子も撮影している。



Portrait Gallery
ポートレートギャラリー

中村悟郎写真展
人間と枯葉剤
People and Agent Orange
(ベトナム戦争終結から50年)

2025/2/6(thu)→2/12(wed)
10:00～18:00 / 土日祝 11:00～18:00 (最終日 10:00～15:00)
中村悟郎トーク 2/8(sat) 14:00～

写真: Heather Bowser の義足大脚部
(Pic.)Heather Bowser's artificial leg

健康被害は帰還米兵にも相次ぎ、先天性障害の子どもも生まれている。2012年、元米兵の父を持つ2世らは「ベトナム帰還兵の子どもの健康を守る会」を結成し、補償を求めている。

中村さんは「アメリカ政府は枯れ葉剤とベトナムでの後遺障害の因果関係を正式に認めていない。そのため帰還米兵の2世、3世にも影響が出ているのに救済には消極姿勢のままだ」と話す。

◆8日14時から中村さんのトークを予定

枯れ葉剤作戦で枯れたマングローブ林の中で遊ぶ少年の写真と中村悟郎さん＝新宿区四谷で

会場には、ベトナム最南端カマウ岬の枯れたマングローブ林で遊ぶ少年の写真(1976年撮影)と、その後少年が亡くなるまでを追った写真など約70点を展示。8日14時から中村さんのトークがある。12日まで10～18時(土日祝日は11時から、最終日は15時まで)。無料。問い合わせは同ギャラリー＝電03(3351)3002＝へ。

人間と枯葉剤◆中村悟郎(写真展での配布物)

■枯葉剤とは

ベトナム戦争で米軍が散布した薬剤のことです。南ベトナムには鬱蒼たる熱帯雨林が広がっていました。「それをすべて枯らしてしまえ、周辺の田畑も全滅させよう」と米軍は考えました。そこには米軍に抗う解放戦線の拠点があったからです。拠点を丸見えにし、田畑を枯れさせれば食べものを失います。その枯葉作戦を米軍は1961年から71年まで10年間、毎日つづけました。不法な化学作戦です。さらに問題は散布薬剤2,4,5-Tの中にダイオキシンが混入していたことです。それは発癌物質であり、催奇形性があります。女性は流・死産に苦しみ、かろうじて生まれた子どもは多様な障害を背負っていました。ベトちゃんドクちゃんのような、信じがたいケースも生まれました。

化学兵器は敵・味方を見分けません。「ベトナム人はともかく、このまま続ければアメリカ兵もやられるぞ」と気づいた米軍は71年に作戦をやめました。でも手遅れ。米政府は従軍した280万米兵全員が汚染されたものと認めざるを得ませんでした。ベトナム帰還米兵すべてが補償対象となりました。ところが、集団的自衛権の発動で戦場に連れて行かれ、同じように汚染された韓国兵に対してアメリカは補償を拒否しました。見捨てたのです。振り返ってみれば、集団安保だ日米合同演習だ、などとはしゃいでいる日本の防衛省の管理下の自衛隊の青年たちがかわいそうですね。米連邦裁判所はまた、ベトナムの被害者からの補償要求も不受理としました。ベトナムの異変は知らないよ、というわけです。

そうした冷たさは障害を持って生まれた帰還米兵の子供にも向けられました。兵隊は軍務だったのだから国が補償する、だが子どもは関係ないよというわけです。これに抗議する米兵の障害児組織COVVHAも誕生しました。

■そもそもベトナム戦争って何だったの？

戦争が終わって50年が経ちました。アメリカが1954年から21年間にわたるベトナム侵略を行ない600万人ものベトナム人を虐殺した戦争です。ベトナムは「外国の奴隷にはならない」と決意し、乏しい武器でレジスタンスを続けました。解放戦線部隊はジャングルを出て、米軍宿舎や弾薬庫を襲撃しました。米軍は抵抗する解放戦線の若者たちをテロリストと呼びました。ではなぜ「奴隷にはならない」という決意がベトナム側に生まれたのでしょうか。それはアメリカの侵略以前に100年に及ぶフランスの仏印植民地支配があり、5年間の日本軍の侵略という辛酸をなめたからです。日本軍は200万人を殺しています。1954年段階ではフランス軍の戦費の7割ほどを米国が負担していました。それでもフランス軍がベトナム軍に負けたためアメリカは別の手段を考えました。まずはベトナムを南北に分断する。サイゴンにはゴジンジェムなどを擁する傀儡政権を作り、その政府の要請という形で米軍を大量派兵するやり方です。しかも東西冷戦だとして、ベトナムの抵抗は「中国・ソ連の代理戦争だ、アジアすべてを赤化するためだ」というドミノ理論を組み立てます。ベトナムは中・ソに使われていただけだという仮説です。

しかしこの戦争で中・ソの軍隊はベトナムに入っていません。ベトナムは独立のために自力で、戦ったのです。ベトナム侵略を進め、北爆と大虐殺を展開したマクナマラ国防長官は戦後になって「私は間違っていた。ベトナムは民族独立のために戦っていたのに、それを理解しなかった」と回顧録で述べています。世界の軍事大国アメリカがベトナムで敗退した原因はその誤謬にありました。今、世界で起きている戦争、ウクライナやパレスチナの事態を理解するには「誰が侵略者なのか」を見極めることが大切です。侵略は悪、抵抗戦争は正義なのです。“戦争反対”と言って喧嘩両成敗の考えに陥ってはなりません。

■記者狙撃

ウクライナでもガザ、でも取材記者たちが殺されています。1979年の中国とベトナムの「中越戦争」では私も狙われて逃げ惑い、近くに居た赤旗の高野特派員が頭を打ち抜かれて即死しました。侵略した側にとっては、戦場での蛮行や虐殺の事実が報道されるのはまずいことだからです。

講演会のご案内

『原発都市～歪められた都市開発の未来～』、『原発「廃炉」地域ハンドブック』などの著書もある乾 康代さんに、原子力発電の危険性についてお話していただきます。

テーマ：「原子力と都市計画：その危険な歴史を語る」

日時：2025年3月10日（第二月曜日）18:30～20:30

会場：千代田区万世橋区民館 8階会議室 会費：500円

講師：乾 康代（いぬい やすよ）さん

（元茨城大学教授・新建築家技術者集団代表幹事・『日本の科学者』編集委員長）

20年間、東海村で調査をつづけてきました。これほど長く通ったフィールドは他にありません。まだ、私が大阪にいたとき、臨界事故を起こしたJCOが住宅地のなかにあって多数の住民が強制避難をさせられたという報道に接して、村の都市計画が原子力に屈服しているイメージを持ちました。今回の講演は、国策によってつくられた原発都市・東海村のあり様を、大日本帝国の植民地統治から解いていきます。地域支配は今日も継続しており、支配関係はより強化されようとしています。原子力と都市計画の歴史を知れば、人間の定住環境のなかで原発を置くことなどできないことは、すべての人に理解されるはずで

主催：NPO 都市住宅とまちづくり研究会（としまち研） 後援：新建東京支部

お申込みは、としまち研：杉山まで メール：sugiyama@tmk-web.com

電話：03-5207-6277



会場：秋葉原駅電気街口から徒歩3分



旧東伏見宮葉山別邸 改修現場見学会

日時：2025年4月5日（土）10:30 JR逗子駅東口集合
バス逗12（海岸回り）葉山（一色）ゆき

住所：神奈川県三浦郡葉山町堀内1968

主催：新建築技術者集団東京支部

定員：15名

参加費：1000円（会員）、2000円（非会員）

申込方法：新建東京支部事務局へmail

shinken-tokyo@group.email.ne.jp

1914（大正3）年に竣工。建物は、木造2階建てで銅板葺。緑青と言われる銅が酸化した深みのある色の屋根と、白色の端正なドイツ下見板張りの外壁が特徴的（地元の愛称は「葉山のカサブランカ（白い家）」）。

戦後は、イエズス孝女会による管理運営に引き継がれ、修道院として使われていました。隣には同会が運営する幼稚園の園庭があるので、園児や卒園児、保護者には馴染みの存在ですが、常に公開されているものではなく、「知る人ぞ知る」建物というのがまた、別邸の奥ゆかしさだったりします。

別邸は、2017年に国登録有形文化財に指定され、今年で竣工110年。これまで、イエズス孝女会のシスター達がなんとか守り継いできましたが、古い建築物がぶつかる大きな壁、維持管理の課題に直面しています。資金面でも負担が大きく、かつては解体の選択肢も浮上していました。

そこで地元の別荘文化を後世に伝えるべく活動しているNPO法人葉山環境デザイン集団や建築の専門家、地元プレイヤーなどと手を取り合って、保存に関する寄付金の運用や資金調達、実際の保全を手掛ける団体（一般社団法人La Casa Blanca Hayama）が立ち上がりました。

その代表理事である丸谷博男氏の案内で、改修中の見学会を行います。奮ってご参加ください。

住む人・使う人の立場で、
住まいづくり、まちづくりを
すすめています。



共同建替「アリシア鳩ヶ谷」

〒124-0001
東京都葛飾区小菅4-22-15
TEL : 03-3601-6841
FAX : 03-3601-6944
E-mail : zo-3@jade.dti.ne.jp
<http://www.zo-3.info>

株式会社 **象地域設計**

住み続けられる



株式会社
まちづくり研究所

〒150-0013
東京都渋谷区恵比寿 1-13-6 第二伊藤ビル 503
TEL : 03-5423-3470 FAX : 03-5423-3479

新建築家技術者集団 憲章

建築とまちづくりにたずさわる私たちは、国土を荒廃から守り、かつ環境破壊を許さず、人びとのねがう豊かな生活環境と高い文化を創造する目的をもつ。

私たちはこのことを認識し、行動するための目標をかかげ、ここに憲章を定める。

- 1 建築とまちづくりを、社会とのつながりの中でとらえよう。
- 2 地域に根ざした建築とまちづくりを、住む人使う人と協同してすすめよう。
- 3 建築とまちづくりの優れた伝統を継承し、理論や技術の発展と創造につとめよう。
- 4 人びとに支持される建築とまちづくりの活動をすすめ、専門性を確立しよう。
- 5 建築とまちづくりに関連する国内外の広い分野の人びととの交流をはかり、連帯を強めよう。
- 6 建築とまちづくり、生活と文化、自由のために平和を守ろう。

WHY?

え？

広告主募集中です!

新協建設工業株式会社

平和であればこそ建築はよろこび

本社 台東区台東2-25-10
東東京支店 江戸川区篠崎町3-1-3
台東支店 (台東) 台東区台東2-25-10
西東京支店 (多摩) 日野市神明4-22-13
大阪支店 堺市寺地町東4-2-11
石川支店 金沢市法光寺町207-4
広島支店 広島市安佐南区相田6-1-7

TEL03-3836-2011 FAX03-3837-8450
TEL03-3678-7471 FAX03-3678-7472
TEL03-3836-2017 FAX03-3835-7380
TEL042-584-7508 FAX042-584-7581
TEL072-229-2873 FAX072-229-2874
TEL076-257-2535 FAX076-257-2570
TEL082-872-1727 FAX082-872-1728